

経済・金融  
フラッシュユーロ圏GDP(2024年10-12月期)  
-前期比0.0%と横ばいの推移

経済研究部 主任研究員 高山 武士

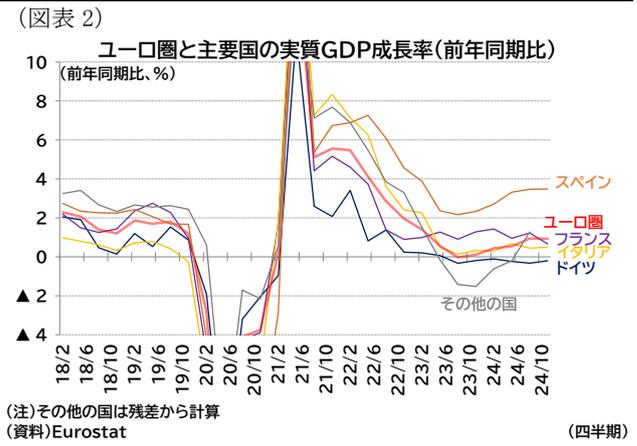
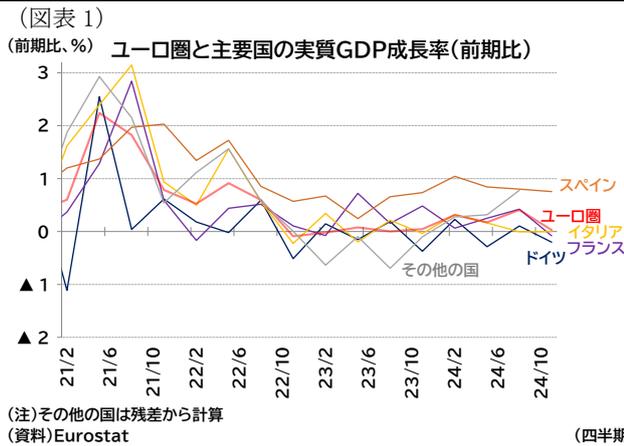
TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

## 1. 結果の概要:前期比0.0%で横ばい推移

1月30日、欧州委員会統計局(Eurostat)はユーロ圏GDPの一次速報値(Preliminary Flash Estimate)を公表し、結果は以下の通りとなった。

## 【ユーロ圏20か国GDP(2024年4-6月期、季節調整値)】

- ・前期比は0.0%、市場予想<sup>1</sup>(0.1%)を下回り、前期(0.4%)から低下した(図表1)
- ・前年同期比は0.9%、市場予想(1.0%)を下回り、前期(0.9%)から横ばいだった(図表2)



## 2. 結果の詳細:ドイツ・フランスの2大国が前期比マイナス成長

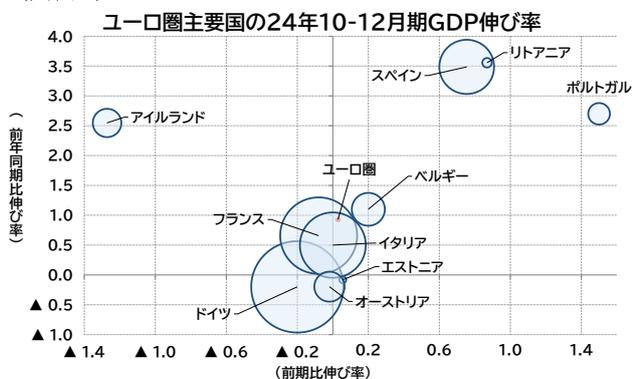
ユーロ圏の24年10-12月期の成長率は前期比0.0%(年率換算0.1%)となり、7-9月期(前期比0.4%、年率1.6%)から大幅に減速した。実質GDPの水準はコロナ禍前(19年10-12月期)対比では4.7%、エネルギー価格が高騰した22年の夏(22年7-9月期)対比では0.9%となった。

経済規模の大きい4か国の伸び率を見ると、前期比ではドイツ▲0.2%(7-9月期0.1%)、フランス▲0.1%(7-9月期0.4%)、イタリア0.0%(7-9月期▲0.0%)、スペイン0.8%(7-9月期0.8%)となった(図表3横軸)。前期比伸び率について、ドイツ統計局は政府消費や家計消費が増加したものの輸出が大幅に減少したと指摘、イタリア統計局は供給面では農林水産とサービス業が減少する一方、鉱業が増加、需要面では内需の寄与はマイナスだったが純輸出の寄与がプラスだったと指摘している(フランス・スペインは後述)。なお、前年同期比ではスペインやポルトガルの回復が進

<sup>1</sup> bloomberg 集計の中央値。以下の予想も同様

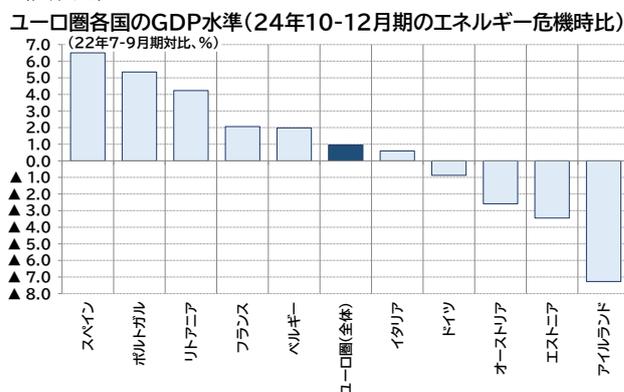
む一方で、ドイツ、オーストリア、エストニアがマイナスとなった（図表3 縦軸）。特にドイツは前年同期比で見ると6四半期連続のマイナスと低迷が目立つ。エネルギー危機対比ではアイルランド、エストニア、オーストリア、ドイツがマイナス圏にある（図表4、ただしアイルランドはコロナ禍以降の回復力で見ると突出して大きい）。

（図表3）



（注）ユーロ圏全体と米国を除く円の大きさは2019年のGDPの大きさ、アイルランドは除外  
（資料）Eurostat

（図表4）

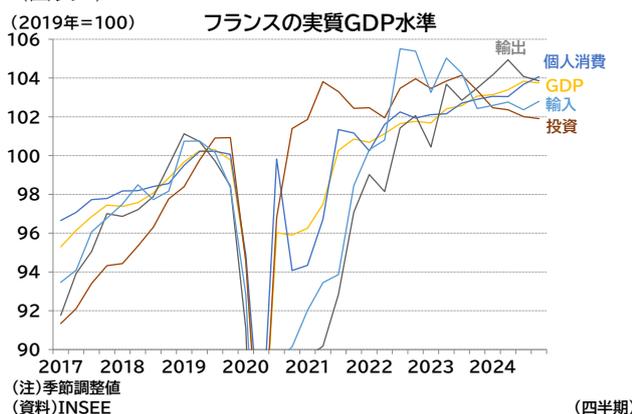


（資料）Eurostat

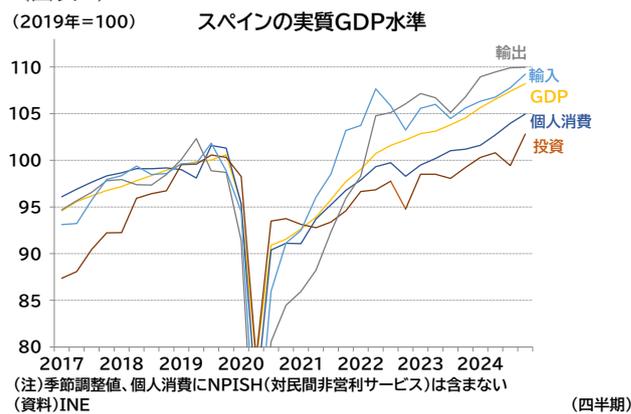
次にフランスとスペインは各国統計局（フランス国立統計経済研究所（INSEE）、スペイン統計局（INE））がGDPの詳細を公表しているため、以下で確認する。

フランスの成長率（前期比）を需要項目別に見ると、個人消費 0.4%（前期 0.6%）、政府消費 0.4%（前期 0.5%）、投資 ▲0.1%（前期 ▲0.3%）、輸出 ▲0.2%（前期 ▲0.8%）、輸入 0.4%（前期 ▲0.4%）となった（図表5）。在庫変動の前期比寄与度は▲0.1%ポイント、純輸出の前期比寄与度は▲0.2%ポイントであり、主に個人消費、政府消費は成長したが、投資・在庫・外需が伸びを抑制した。産業別の付加価値は、工業が▲0.4%（前期 0.7%）、建設業が▲0.9%（前期 ▲0.3%）、市場型サービス産業▲0.1%（前期 0.6%）、非市場型サービス▲0.3%（前期 0.6%）といずれも低迷した。より細かい内訳でも、芸術・娯楽・家計向けサービス（前期比▲3.0%）、金融・保険（▲1.3%）、輸送（▲0.6%）、情報（▲0.6%）、製造業（▲0.6%）など不振業種が目立った。

（図表5）



（図表6）



スペインの成長率（前期比）を需要項目別に見ると、個人消費 1.0%（前期 1.2%）、政府消費 0.4%（前期 2.5%）、投資 3.4%（前期 ▲1.4%）、輸出 0.1%（前期 0.4%）、輸入 1.3%（前期 0.9%）となり、主要内需（個人消費、投資）の伸びが成長をけん引した（図表6）。産業別には、工業が 0.3%（前期 0.1%）、建設業が 2.6%（前期 ▲1.6%）、サービス業が 0.9%（前期 1.0%）となり、このところサービス業の高成長が続いている。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。